

衆議院外務委員会ニュース

平成 23.8.10 第 177 回国会第 16 号

8 月 10 日（水）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 稲津 久君（公明）（理事の赤松正雄君去る 8 月 4 日委員辞任につきその補欠）

2 国際情勢に関する件

- ・松本外務大臣、伴野外務副大臣、大塚厚生労働副大臣、松下経済産業副大臣、小川防衛副大臣、黒岩法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

笠井 亮君（共産）

- ・2008 年 8 月、日米合同委員会は、沖縄県浦添市による西海岸開発事業に伴う米軍提供水域返還の条件として、米軍が要求するキャンプ・キンザーの退役軍人用施設を我が国側負担で移設することに合意したが、移設費用は市ではなく、合意主体の国が負担すべきではなかったのか。
- ・国は、退役軍人用施設を使用する米側の会員数、使用頻度のみならず、市側の移設費用負担額や完成時期等につき、正確な情報を能動的に把握すべきではないか。
- ・直近 10 年間で、米軍施設及び区域の返還に伴い、我が国の自治体が米軍施設の移設費用を負担した事例はいくつあるのか。

服部 良一君（社民）

- ・日米地位協定では軍属に対する第一次裁判権は米軍にある一方、米連邦最高裁判決（1960 年）では平時において軍属に米軍の裁判権は及ばないとの判例があるため、政府は協定と判例における扱いの差異を解消する努力をすべきではないか。
- ・本年 7 月、米国エネルギー省が 2010 年 12 月及び本年 2 月に臨界前核実験を行ったと発表した。なぜ、我が国政府は米国政府に抗議しなかったのか。
- ・イラク戦争を検証する必要性について、前原前外務大臣は肯定的な立場だったが、松本外務大臣はどのような認識を持っているか。

稲田 朋美君（自民）

- ・鬱陵島視察を目指していた自民党議員が韓国への入国を拒否されたが、正当な目的で視察を試みた国会議員が入国拒否されたことに対して、我が国も入国管理法の相互主義の

規定に基づく入国拒否で韓国に対抗すべきではないか。

- ・我が国が竹島問題を国際司法裁判所に付託することを検討しているという報道があったが、そのような考えはあるか。
- ・日韓外相会談など韓国の外相と会談した際、竹島における韓国の支配強化の動きに対して、竹島は我が国固有の領土であり、韓国の不法な占拠に抗議すると明確に主張したのか。

河野 太郎君（自民）

- ・英仏において再処理し取り出したプルトニウムの保管料などを明らかにして、電力料金の基準となる総括原価の中身を政府が把握しチェックすべきではないか。
- ・核兵器の材料となりうるプルトニウムの保管については、電力会社が交渉するのではなく、政府がその所在や費用について把握し、責任を持って交渉すべきではないか。
- ・米軍輸送機 MV22（オスプレイ）の配備に関して、現在海兵隊が使用している他のヘリコプターと比較して同機の安全性はどうなっているのか。

稲津 久君（公明）

- ・北方領土とのビザなし交流が始まって 20 年経つが、ロシア政府のクリル発展計画が進む中で日本との距離が遠のいていると感じる元島民もあり、ビザなし交流を活性化させるべきではないか。
- ・北方領土問題に係る啓発事業の中で、返還後の北方領土の統治の在り方について青写真を示す必要があるのではないか。
- ・未来志向の日韓関係を築くためには竹島問題の解決は避けて通れず、自民党議員の入国拒否問題を足がかりに、竹島問題の解決に向け、韓国に対し、積極的な働きかけを行っていくべきではないか。

- 3 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 14 号）（参議院送付）
- ・松本外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。